

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月25日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス
 コード番号 4732
 (URL <http://www.ussnet.co.jp>)

上場取引所
 本社所在都道府県

東 名
 愛 知 県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部 太
 問合せ先責任者 役職名 統括本部財務部長 氏名 山中 雅文

TEL 052-689-1129

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元10株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	11,209	7.2	6,625	8.1	6,731	8.9
14年9月中間期	10,454	32.6	6,129	51.3	6,181	74.0
15年3月期	21,608		12,560		12,669	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	3,677	10.9	129.	80
14年9月中間期	3,315	71.1	122.	49
15年3月期	6,269		229.	58

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 28,329,540株 14年9月中間期 27,068,995株 15年3月期 27,225,963株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	25.	00		
14年9月中間期	20.	00		
15年3月期			40.	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	80,358	58,843	73.2	1,936. 92
14年9月中間期	75,028	39,100	52.1	1,429. 61
15年3月期	80,011	41,693	52.1	1,520. 32

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 30,379,968株 14年9月中間期 27,350,028株 15年3月期 27,411,808株
 期末自己株式数 15年9月中間期 1,297株 14年9月中間期 955株 15年3月期 1,134株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	22,800	13,350	6,550	25. 00	50. 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 214円98銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

中間財務諸表等

イ. 中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金および預金		19,224,486		5,829,363		10,256,562	
2. オークション貸勘定	1	5,915,728		5,821,601		6,048,779	
3. たな卸資産		67,864		61,883		58,353	
4. その他の流動資産		1,774,933		1,894,110		1,563,875	
貸倒引当金		45,127		44,057		52,775	
流動資産合計		26,937,884	35.9	13,562,901	16.9	17,874,794	22.3
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1. 建物	5	7,198,777		6,921,883		7,082,653	
2. 土地	5	20,252,431		33,217,626		32,977,795	
3. 建設仮勘定		4,231,625		8,520,509		4,574,871	
4. その他の有形固定資産	4	1,644,100		1,997,494		1,987,326	
有形固定資産計		33,326,934	44.4	50,657,513	63.0	46,622,648	58.3
(2)無形固定資産		456,973	0.6	483,508	0.6	506,103	0.6
(3)投資その他の資産							
1. 長期貸付金		270,000		45,000		135,000	
2. 投資不動産	3,5	7,878,373		8,506,755		7,948,100	
3. その他の投資その他の資産		6,216,024		7,181,203		6,995,542	
貸倒引当金		57,519		78,104		70,948	
投資その他の資産計		14,306,879	19.1	15,654,855	19.5	15,007,694	18.8
固定資産合計		48,090,786	64.1	66,795,877	83.1	62,136,446	77.7
資産合計		75,028,671	100.0	80,358,778	100.0	80,011,241	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		44,228		24,633		15,750	
2. オークション借勘定	1	4,645,149		5,453,772		5,104,592	
3. 1年内償還予定社債		739,200		-		739,200	
4. 1年内返済予定長期借入金		2,235,480		2,112,480		2,624,480	
5. 未払法人税等		2,369,000		2,499,000		3,612,000	
6. 賞与引当金		94,558		109,807		103,194	
7. その他の流動負債	7	1,758,521		1,801,731		3,207,828	
流動負債合計		11,886,138	15.8	12,001,424	14.9	15,407,047	19.3
固定負債							
1. 転換社債		18,378,000		5,479,000		18,327,000	
2. 長期借入金		3,977,580		1,865,100		2,470,840	
3. 退職給付引当金		83,046		105,494		87,407	
4. 役員退職慰労引当金		-		305,848		296,788	
5. 債務保証損失引当金		-		55,068		59,499	
6. 預り保証金		1,603,900		1,703,148		1,668,824	
固定負債合計		24,042,527	32.1	9,513,660	11.9	22,910,359	28.6
負債合計		35,928,665	47.9	21,515,084	26.8	38,317,406	47.9

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資 本 剰 余 金	7,524,825	10.0	14,594,920	18.2	7,655,552	9.6
1. 資 本 準 備 金	11,467,126		18,565,043		11,597,842	
資 本 剰 余 金 合 計	11,467,126	15.3	18,565,043	23.1	11,597,842	14.5
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	370,469		370,469		370,469	
2. 任 意 積 立 金	18,705,000		23,705,000		18,705,000	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,180,239		4,697,088		6,586,918	
利 益 剰 余 金 合 計	23,255,709	31.0	28,772,557	35.8	25,662,388	32.1
土 地 再 評 価 差 額 金	3,136,492	4.2	3,207,573	4.0	3,207,251	4.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,234	0.0	125,698	0.1	8,810	0.0
自 己 株 式	4,929	0.0	6,952	0.0	5,886	0.0
資 本 合 計	39,100,005	52.1	58,843,694	73.2	41,693,834	52.1
負 債 ・ 資 本 合 計	75,028,671	100.0	80,358,778	100.0	80,011,241	100.0

ロ．中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
売上高		10,454,451	100.0	11,209,799	100.0	21,608,363	100.0
売上原価	3	3,033,126	29.0	3,094,482	27.6	6,191,296	28.7
売上総利益		7,421,325	71.0	8,115,317	72.4	15,417,066	71.3
販売費および一般管理費	3	1,291,543	12.4	1,489,524	13.3	2,856,089	13.2
営業利益		6,129,781	58.6	6,625,793	59.1	12,560,977	58.1
営業外収益	1	359,228	3.4	362,313	3.3	701,320	3.2
営業外費用	2,3	307,692	2.9	256,549	2.3	592,526	2.7
経常利益		6,181,317	59.1	6,731,557	60.1	12,669,770	58.6
特別利益		23,757	0.2	25,500	0.2	11,115	0.1
特別損失		452,129	4.3	413,186	3.7	1,757,762	8.1
税引前中間(当期)純利益		5,752,945	55.0	6,343,871	56.6	10,923,124	50.6
法人税、住民税および事業税		2,452,953	23.5	2,510,398	22.4	5,444,712	25.2
法人税等調整額		15,871	0.2	156,168	1.4	791,131	3.6
中間(当期)純利益		3,315,863	31.7	3,677,305	32.8	6,269,543	29.0
前期繰越利益		864,376		1,019,782		864,376	
中間配当額		-		-		547,000	
中間(当期)未処分利益		4,180,239		4,697,088		6,586,918	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期別 科目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1.資産の評価基準および 評価方法 (1)有価証券	子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 同左 時価のないもの 同左	子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2)たな卸資産	商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(ただし、車両については、個別法に基づく原価法)	商品 同左 貯蔵品 同左	商品 同左 貯蔵品 同左
2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産および 投資不動産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左	同左
(2)無形固定資産(ソフト ウェア)	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左	同左
3.繰延資産の処理方法 (1)新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左	同左
4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1)一般債権 貸倒実績率法によっております。 2)貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1)一般債権 同左 2)貸倒懸念債権および破産更生債権 同左	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1)一般債権 同左 2)貸倒懸念債権および破産更生債権 同左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	-	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度下半期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合に比べて営業利益および経常利益はそれぞれ 16,077 千円、税引前中間純利益は 287,653 千円多く計上されております。</p>	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することになりました。この変更は、当事業年度に役員退職慰労金に係わる内規を整備改訂したことにより、また、役員の在任期間の長期化による金額の重要性が増してきたことに伴い、これを期間配分することで期間損益の適正化および財務内容の健全化を図ることを目的とし、最近の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることも鑑み行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額 25,212 千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度対応額 271,576 千円については特別損失として一括計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益および経常利益は 25,212 千円減少し、税引前当期純利益は 296,788 千円減少しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金に係わる内規の整備改訂が当事業年度の下半期に行われたため、当中間会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業利益および経常利益はそれぞれ 16,077 千円、税引前中間純利益は 287,653 千円多く計上されております。</p>
(5) 債務保証損失引当金	-	関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	同左

期 別 科 目	前中間会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
	5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p>
7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)
(中間貸借対照表) 「建設仮勘定」は、前中間会計期間末まで、「有形固定資産」の「その他の有形固定資産」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当中間会計期間において別掲いたしました。前中間会計期間末における当該金額は、3,489,750 千円であります。	-

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
1. 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準によっております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。	1. 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 -	1. 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
2. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する当中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および適用指針によっております。	2. 1株当たり情報 -	2. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)																																						
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、中間期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,459,491 千円</p> <p>3. 投資不動産の減価償却累計額 857,560 千円</p> <p>4. 圧縮記帳 器具および備品から保険差益圧縮記帳累計額 2,676 千円が控除されています。</p> <p>5. 担保提供資産 (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,641,696 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,218,777 千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">560,870 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,421,344 千円</td> </tr> </table> </p> <p>(上記に対応する債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">658,720 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,352,580 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,011,300 千円</td> </tr> </table> </p> <p>6. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金およびリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社ユー・エス・エス群馬 192,882 千円 株式会社ユー・エス・エス東北 220,665 千円 株式会社ユー・エス・エス大阪 115,417 千円 オト・エクスチェンジ 33,115 千円 (270 千米ドル)</p> <p>7. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。</p>	建 物	1,641,696 千円	土 地	3,218,777 千円	投資不動産	560,870 千円	計	5,421,344 千円	1年内返済予定	658,720 千円	長期借入金	1,352,580 千円	計	2,011,300 千円	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,130,113 千円</p> <p>3. 投資不動産の減価償却累計額 1,121,265 千円</p> <p>4. 圧縮記帳 同左</p> <p>5. 担保提供資産 (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,390,807 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,218,777 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,609,584 千円</td> </tr> </table> </p> <p>(上記に対応する債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,237,480 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,100 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,352,580 千円</td> </tr> </table> </p> <p>6. 保証債務 関係会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社ユー・エス・エス群馬 129,443 千円 株式会社ユー・エス・エス東北 160,181 千円 株式会社ユー・エス・エス大阪 88,412 千円</p> <p>7. 消費税等の取扱い 同左</p>	建 物	1,390,807 千円	土 地	3,218,777 千円	計	4,609,584 千円	1年内返済予定	1,237,480 千円	長期借入金	115,100 千円	計	1,352,580 千円	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,661,981 千円</p> <p>3. 投資不動産の減価償却累計額 996,594 千円</p> <p>4. 圧縮記帳 同左</p> <p>5. 担保提供資産 (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,435,014 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,218,777 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,653,792 千円</td> </tr> </table> </p> <p>(上記に対応する債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,414,760 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">283,340 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,698,100 千円</td> </tr> </table> </p> <p>6. 保証債務 関係会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社ユー・エス・エス群馬 161,163 千円 株式会社ユー・エス・エス東北 185,473 千円 株式会社ユー・エス・エス大阪 101,915 千円</p> <p>7. 消費税等の取扱い</p>	建 物	1,435,014 千円	土 地	3,218,777 千円	計	4,653,792 千円	1年内返済予定	1,414,760 千円	長期借入金	283,340 千円	計	1,698,100 千円
建 物	1,641,696 千円																																							
土 地	3,218,777 千円																																							
投資不動産	560,870 千円																																							
計	5,421,344 千円																																							
1年内返済予定	658,720 千円																																							
長期借入金	1,352,580 千円																																							
計	2,011,300 千円																																							
建 物	1,390,807 千円																																							
土 地	3,218,777 千円																																							
計	4,609,584 千円																																							
1年内返済予定	1,237,480 千円																																							
長期借入金	115,100 千円																																							
計	1,352,580 千円																																							
建 物	1,435,014 千円																																							
土 地	3,218,777 千円																																							
計	4,653,792 千円																																							
1年内返済予定	1,414,760 千円																																							
長期借入金	283,340 千円																																							
計	1,698,100 千円																																							

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)						
8. -	<p>8. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 443 1021 582"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000 千円	8. -
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円							
借入実行残高	- 千円							
差引額	1,000,000 千円							

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 13,014 千円 不動産賃貸収入 243,638 千円 受取手数料 35,333 千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 58,047 千円 社債利息 7,579 千円 シンジケート 団借入金手数料 23,815 千円 不動産賃貸原価 206,977 千円</p> <p>3.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 450,579 千円 無形固定資産 47,241 千円 投資不動産 134,956 千円</p>	<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 7,198 千円 不動産賃貸収入 263,131 千円 受取手数料 31,648 千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 45,701 千円 社債利息 2,379 千円 シンジケート 団借入金手数料 5,625 千円 不動産賃貸原価 196,951 千円</p> <p>3.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 476,085 千円 無形固定資産 45,239 千円 投資不動産 126,349 千円</p>	<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 24,382 千円 不動産賃貸収入 493,432 千円 受取手数料 70,520 千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 109,137 千円 社債利息 11,235 千円 シンジケート 団借入金手数料 34,440 千円 不動産賃貸原価 417,788 千円</p> <p>3.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 948,705 千円 無形固定資産 102,393 千円 投資不動産 273,990 千円</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
-	-	1. 平成 15 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において、商法第 210 条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式 23 万株、取得価額の総額 14 億円を限度として取得することを決議いたしました。 2. 平成 15 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 および商法第 280 条ノ 21 の規定に基づき、当社ならびに当社連結子会社の取締役、使用人、顧問に対し、当社普通株式 23 万株を上限として、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。